

(証券コード 5077)

2023年9月13日

(電子提供措置の開始日 2023年9月6日)

株主各位

東京都渋谷区渋谷一丁目15番8号

株式会社 ハンズ

代表取締役社長 長島 宏

第33期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第33期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <http://www.kkhands.co.jp/ir.html>

また、上記のほか、東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にも掲載しております。

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記ウェブサイトにごアクセスいただき「銘柄名（会社名）」に「ハンズ」または、「コード」に「5077」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR 情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

なお、当日ご出席されない場合には、お手数ながら後記の参考資料をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2023年9月27日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2023年9月28日（木曜日）午後1時
2. 場 所 東京都渋谷区渋谷一丁目15番8号 宮益O.Nビル3階
当社本社会議室
3. 目的事項
報告事項 第33期（2022年7月1日から2023年6月30日まで）事業報告の内容報告の件
決議事項
第1号議案 第33期（2022年7月1日から2023年6月30日まで）計算書類承認の件
第2号議案 剰余金処分の件
第3号議案 取締役3名選任の件
4. その他
議決権行使書の郵送による事前の議決権行使において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱われていただきます。

以上

(お願い) 当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

〔 2022年7月1日から
2023年6月30日まで 〕

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

① 経済状況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、経済活動においても正常化が進み、緩やかな景気の持ち直しが期待できる状況にありました。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻による原油価格の高騰、急速な円安の進行に加え物価高騰など景気を下押しするリスクも多く、先行き不透明な状況が続いております。

② 業界動向

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、国土交通省発表による2022年度の建設投資においても前年度比0.6%増と持ち直しの動きがみられる一方で、建設資材の価格高騰や労働需給の逼迫による人手不足は深刻化しており、厳しい環境が続いております。

③ 当社の状況

当社においても建設業界が抱える若者の就労離れ、人手不足を補う採用活動は難航いたしました。当事業年度から採用活動によるスタッフ増員や営業活動による受注量獲得に適した組織変更を行い、事業拡大に向けた課題と向き合える体制を構築してまいりました。また、現場においては安全確保を最優先とし、スタッフの技術向上、「建設キャリアアップシステム」の対応、社会保険加入の推進など建設の労働環境提供の変化にいち早く向きあえるよう努めてまいりました。下期においては、各所に出張所の開設や顧客との取引価格の見直しを行うことでより品質の高いサービスが提供できるよう、経営体制の強化を押し進めてまいりました。

これらの結果、売上高は 2,544,994 千円、当期純利益は 98,904 千円となり、増収・増益となりました。

(i) 業績

(単位：千円)

	第 32 期	第 33 期	対前期増減額	対前期増減率
	2022 年 6 月期	2023 年 6 月期		
売上高	2,464,731	2,544,994	80,263	3.3%
営業損益	69,521	130,230	60,709	87.3%
経常損益	80,671	135,067	54,396	67.4%
税引前当期損益	80,660	137,459	56,799	70.4%
当期純損益	53,484	98,904	45,420	84.9%

(ii) 当期のセグメント別の状況

(単位：千円)

	売上高	対前期増減率	営業損益	対前期増減率
揚重事業	1,678,402	4.0%	266,020	7.0%
リペア事業	543,346	△3.1%	68,714	16.0%
工事事業	323,246	11.6%	37,565	△15.0%
セグメント計	2,544,994	3.3%	372,300	5.7%
調整額(注)	-	-	△242,070	-
合計	2,544,994	3.3%	130,230	87.3%

- (注) 1. 営業損益の調整額△242,070 千円は、各セグメントに配分できない全社費用であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 営業損益の合計は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当事業年度より実施した組織変更に伴い、従来の「建築事業」の名称を「揚重事業」へ変更しております。これによるセグメント別の状況に与える影響はありません。

④当期の施策

揚重事業では、大型現場の工事開始の大幅な遅延とスタッフ採用の難航により人員不足となりましたが、東京オリンピック選手村リニューアル工事や市街地再開発事業のマンション工事、新駅開業に関する工事が順調に進みました。また、人員不足に対する取り組みとして、11月に名古屋出張所・1月に千葉出張所・6月に大宮出張所と早期で新規出張所の開設と求人広告の改善に努めたことにより、スタッフ人員が増加し、売上・利益の回復に繋がりました。

リペア事業では、通常閑散期となる4月～6月の閑散期対策として早期営業に力を入れて取り組み、例年より閑散期に大型現場の受注を獲得することができました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、大手ゼネコン現場において稼働日が減少し、また採用活動の難航により需要を取り込むことができませんでした。取引価格の見直しなどを行うことにより売上の回復を見込みましたが、伸び悩むこととなりました。

工事事業では、脱炭素社会に向け太陽光の大型現場が稼働し、その設置工事の需要を取り込み順調に推移しました。採用活動は計画を下回るものの、自社技術者による施工効率の向上に取り組みました。また、太陽光の設置時期延期や工期変更などがおこることを懸念し、建方、防音・防振などの工事の種類を増やすことで受注量の増加に繋がりました。

(2) 設備投資の状況

当事業年度の設備投資の状況

(単位：千円)

設備の種類	事業部	金額
建物	揚重事業	1,677
車両運搬具	全社共通	6,444
ソフトウェア	全社共通	224
合 計		8,346

(注) 全社共通の設備については、特定の事業部門に区分できない設備となります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

建設業界においては、大阪・関西万博やインフラ整備（再整備）関連工事など堅調な建設需要が見込まれておりますが、建設業の2024年問題とされる働き方改革により、長時間労働を抑制する取り組みとして週休2日制工事を導入する現場が多くなることが予想され、工事の遅れによる影響で売上や利益に影響を受けることも懸念されます。

このような環境の下、人材不足による採用市場の競争はさらに厳しさを増すと考えております。人材の確保を最重要課題として従来の採用方法に加えオウンドメディアも活用し、より一層「採用活動の強化」に努め、スタッフの定着・安全管理・技術向上に注力してまいります。また、脱炭素社会に向けて太陽光発電工事の受注獲得、都市部における再開発工事などの大規模工事を中心に先々の受注獲得、新規顧客の開拓など「営業活動の強化」の体制づくりを行い、当社の経営理念である「世の為・人の為、地域社会・国家・世界に貢献する」を実現するため、業界が抱える人手不足や労働環境に対する問題への取り組み、お客様からの多様なニーズに貢献し、業績の向上と企業価値の増大を目指してまいります。

①安全性の強化

建築現場においては、常に安全第一を考え現場で働く人の命と健康を守ることが最も重要なことです。当社におきましても、労働災害を発生させてしまうと、安全管理体制に対し顧客の信用が損なわれ、業績にも多大な影響を及ぼしかねません。

当社は、労働災害につながるリスク軽減措置として、次のような対策を実施し安全性の強化に取り組んでいます。今後も全社員・スタッフの安全に対する意識を高め、無事故無災害を目指してまいります。

・安全衛生大会の開催

年1回、全員の安全意識高揚を目的に安全衛生大会を開催

・安全衛生協議会の開催

月1回、元請けの指導事項や災害事例を周知する安全衛生協議会を開催

・K Y (危険予知)手帳の配布と活用

毎日の啓発安全活動として作業前に手帳を用いて危険性・有害性を特定

・新人教育マニュアルの作成と活用

専属講師によるマニュアルを用いた座学講習とO J Tによる安全教育を実施

・安全パトロールの実施

年間計画を定め、経営幹部による安全パトロールを実施し安全チェック

②人材の確保と育成

建設業界におきましては人材の確保が非常に厳しい環境となっており、技術労働者の不足が懸念されております。当社は、人材が重要な経営資源であると考えており、事業の持続的な成長のためには優秀な人材の確保・育成を重要な課題として認識しております。「人手不足」と言われている中で、人材の確保と定着率を上げるため、社会保険の加入の徹底や福利厚生を充実させるなど「働き方改革」への対応も必要であると考えております。これらの課題に対処するため次のような施策を実施し、今後も採用応募者の増加に努め、優秀な人材の確保と育成に力を入れて取り組んでまいります。

採用の強化対策	定着率の向上対策
<ul style="list-style-type: none"> ・オープンで働きやすい環境作り ・職能や等級制度の充実 ・人事制度の改善 ・オウンドメディアの構築と改善 ・有資格者の採用優先 	<ul style="list-style-type: none"> ・新入社員スタッフ研修の充実 ・優秀なスタッフの正社員登用 ・会社費用で資格取得の促進 ・機械化や省力化の推進 ・慰労懇親会の開催

③内部管理体制の強化

当社は、比較的小規模な組織であるため、継続的な成長が実現できる企業体質を確立する必要があります。そのため、リスク管理や業務運営管理をはじめとする内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。今後の企業規模拡大に備え、内部管理体制の整備と適切な運用を推進し、経営の公正性及び透明性を確保するため、体制強化に取り組んでまいります。

④営業力の強化

当社の営業エリアは、本社が属する東京都を中心に関東、仙台営業所が属する宮城県を中心に東北、大阪営業所が属する関西、名古屋出張所が属する中部としています。今後も人口の集中する地域に拠点を構え、人材の確保・育成と共に建設業界の需要を取り込んでまいります。従来の営業活動は、揚重・リペア・工事それぞれの営業担当者が個別に行っていましたが、今後は営業部として連携し、営業企画力の強化にも一層注力し、より効率的に業容拡大に資する営業スタイルで取り組んでまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区分	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期
	2020 年 6 月期	2021 年 6 月期	2022 年 6 月期	2023 年 6 月期
売上高(千円)	2,760,154	2,540,751	2,464,731	2,544,994
経常利益(千円)	334,428	207,191	80,671	135,067
当期純利益(千円)	223,068	140,605	53,484	98,904
1 株当たり当期純利益(円)	557.67	351.51	133.71	247.26
純資産(千円)	947,529	1,088,135	1,121,619	1,200,524
総資産(千円)	1,367,939	1,436,260	1,454,442	1,606,055
1 株当たり純資産(円)	2,368.82	2,720.34	2,804.05	3,001.31

(注) 1. 1 株当たり当期純利益は、期中平均法に基づき算出しております。

(注) 2. 2021 年 9 月 30 日付けで普通株式 1 株につき 2,000 株の株式分割を行っておりますが、第 30 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容(2023年6月30日現在)

事業セグメント	主要な事業の内容
揚重事業	建築現場で材料・資材の搬入 揚重センターを設置し大規模現場での資材搬入全般一括請負 各種建築資材の販売
リペア事業	住居やオフィスの内装材、金属製品のキズ補修 什器、家具、建具等の補修、塗装 住宅における各種検査業務
工事事業	ホームドア、ソーラーパネル、鉄骨建方、防水等各種施工 アルミユニット組立施工 住宅におけるリフォーム工事

(8) 主要な営業所(2023年6月30日現在)

本社	東京都渋谷区	
営業所等	仙台営業所	宮城県仙台市
	町田第一出張所	神奈川県相模原市
	町田第二出張所	神奈川県相模原市
	大阪営業所	大阪府大阪市
	名古屋出張所	愛知県名古屋市
	千葉出張所	千葉県千葉市
	大宮出張所	埼玉県さいたま市

(9) 従業員の状況(2023年6月30日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
67(428)名	6(22)名	33.49歳	8.55年

(注)1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(契約社員、登録スタッフ)は、平均人員を()に外数で記載しております。

(注)2. 平均年齢及び平均勤続年数は、正社員のみで算定しております。

(10) 主要な借入先及び借入額

該当事項はありません。

(11) その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項(2023年6月30日現在)

(1) 発行可能株式総数	1,600,000 株
(2) 発行済株式の総数	400,000 株
(3) 株主数	4 名
(4) 大株主	

株主名	持株数	出資比率
株式会社 エヌズ	212,000	53.00%
長島 宏	185,900	46.48%
長島 莉都子	2,000	0.50%
マルコー株式会社	100	0.03%

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況(2023年6月30日現在)

会社における地位	氏名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	長島 宏	株式会社エヌズ 代表取締役
専務取締役	鈴木 新	管理本部担当
取締役	鈴木 直人	事業本部担当
監査役 (常勤)	鬼沢 正典	
監査役 (非常勤)	丸山 登	ぷらっとホーム株式会社 監査役 (非常勤) 株式会社エー・エス・ディ 監査役 (非常勤)

(注)1. 監査役の鬼沢正典氏及び丸山登氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

(注)2. 監査役丸山登氏は、前職において管理業務に長年従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	対象となる 役員の員数 (名)	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		
			基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等
取締役 (うち社外取締役)	4 (-)	58,000 (-)	50,100 (-)	7,900 (-)	- (-)
監査役 (うち社外監査役)	2 (2)	13,160 (13,160)	11,260 (11,260)	1,900 (1,900)	- (-)

(注)1. 取締役に対する使用人兼務取締役の使用人分給与は、支払っておりません。

(注)2. 取締役の支給人員、報酬等の額には2022年9月29日開催の当社第32期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

(3) 社外役員に関する事項(2023年6月30日現在)

(i) 社外役員の兼任状況(他の会社の業務執行者または社外役員である場合)

氏名及び地位	兼任先及び兼任内容
社外監査役 丸山 登	ぶらっとホーム株式会社 監査役 (非常勤) 株式会社エー・エス・ディ 監査役 (非常勤)

(注)監査役丸山登氏は、ぶらっとホーム株式会社及び株式会社エー・エス・ディの監査役を兼務しており、同社は当社との間に特別な関係はありません。

(ii) 社外役員の主な活動状況

氏名及び地位	主な活動状況
社外監査役 鬼沢 正典	当期に開催した取締役会 17 回のうち 17 回出席しております。取締役会では、必要に応じ、主に経験豊かな経営者の観点から、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための発言を行っております。さらに、監査役として経営トップとの意見交換を実施するとともに、当社に対しヒアリングを定期的に行っております。有益なアドバイスをいただき、当社運営に多大な貢献がありました。
社外監査役 丸山 登	当期に開催した取締役会 17 回のうち 17 回に出席しております。取締役会では、必要に応じ、主に経験豊かな経営者の観点から、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための発言を行っております。さらに、監査役として経営トップとの意見交換を実施するとともに、当社に対しヒアリングを定期的に行っております。有益なアドバイスをいただき、当社運営に多大な貢献がありました。

(iii) 責任限定契約の内容の概要

当社と監査役は会社法第 427 条第 1 項の規定に基づき、同法第 423 条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。その概要は、監査役の責任の限度を会社法第 425 条第 1 項に定める最低責任限度額とするものです。

以上のご報告は、次の方法により記載しております。

千円単位の記載金額は、千円未満切捨てにより表示しております。

貸借対照表

2023年 6月 30日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	1,489,486	【流動負債】	352,940
現金及び預金	1,009,044	買掛金	7,111
売掛金	463,843	未払金	188,304
原材料及び貯蔵品	3,586	未払費用	12,305
前払費用	19,274	前受金	5,173
未収還付法人税等	-	預り金	24,021
その他	2,338	未払消費税等	43,503
貸倒引当金	△ 8,601	未払法人税等	33,585
【固定資産】	116,569	賞与引当金	35,144
【有形固定資産】	9,255	その他	3,792
建物	8,423	【固定負債】	52,590
機械装置	314	退職給付引当金	24,239
車両運搬具	12,455	役員退職慰労引当金	20,433
工具器具備品	5,040	資産除去債務	7,917
減価償却累計額	△ 16,978	負債合計	405,531
【無形固定資産】	1,410	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	1,410	【株主資本】	1,200,524
【投資その他資産】	105,904	【資本金】	10,000
出資金	20	【利益剰余金】	1,190,524
差入保証金	15,644	利益準備金	2,500
破産更生債権等	1,037	【その他利益剰余金】	1,188,024
長期前払費用	1,209	繰越利益剰余金	1,188,024
保険積立金	56,889	純資産合計	1,200,524
繰延税金資産	30,836		
その他	831		
貸倒引当金	△ 565		
資産合計	1,606,055	負債・純資産合計	1,606,055

損益計算書

2022年 7月 1日から

2023年 6月 30日まで

(単位：千円)

勘定科目	金額	
【売上高】		2,544,994
【売上原価】		
当期製品製造原価	2,037,490	
合計	2,037,490	2,037,490
売上総利益		507,504
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費	377,274	377,274
営業利益		130,230
【営業外収益】		
受取利息	12	
受取家賃	1,798	
助成金収入	1,639	
預り金取崩益	928	
その他	541	4,920
【営業外費用】		
雑損失	82	82
経常利益		135,067
【特別利益】		
固定資産売却益	2,391	2,391
【特別損失】		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		137,459
法人税等		47,825
法人税等調整額		△9,270
当期純利益		98,904

株主資本等変動計算書

2022年 7月 1日から

2023年 6月 30日まで

(単位：千円)

	【株主資本】					純資産合計
	【資本金】	【利益剰余金】			株主資本合計	
	資本金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	10,000		2,500	1,109,119	1,111,619	1,121,619
当期変動額						
利益準備金の積立				-	-	-
剰余金の配当			△20,000	△20,000	△20,000	△20,000
当期純利益			98,904	98,904	98,904	98,904
当期変動額合計	-	-	78,904	78,904	78,904	78,904
当期末残高	10,000	2,500	1,188,024	1,190,524	1,200,524	1,200,524

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社所有のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備える為、支給見込み額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、社員退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備える為、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

4. 収益の計上基準

当社は、建築現場において資材搬入作業、各種施工、内装傷補修などの役務提供および建築資材の販売を行っており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移轉した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

また、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」を適用しております。ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(表示方法の変更)

損益計算書の表示方法の変更

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外利益」の「受取保険金」(前事業年度1,552千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外利益」の「その他」に含めて表示しております。

(会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 30,836 千円

2. 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当社の過去(3年)及び当事業年度において、課税所得は安定的に生じていると判断していること等から、当社は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」における企業の分類を分類2に該当するものとして、回収が見込まれる繰延税金資産の金額を決定しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(株主資本変動計算書関係)

1. 当事業年度末日における発行済み株式の種類及び総数

普通株式 400,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	20,000	利益剰余金	50	2022年6月30日	2022年9月30日

(注) 当社は、2021年9月30日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり配当金50円につきましては当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たりの年間配当金は100,000円となります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	20,000	利益剰余金	50	2023年6月30日	2023年9月29日

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	12,156 千円
役員退職慰労引当金	7,067 千円
退職給付引当金	8,384 千円
未払事業所税	3,800 千円
資産除去債務	2,738 千円
その他	5,166 千円
繰延税金資産小計	39,314 千円
評価性引当額	△7,271 千円
繰延税金資産合計	32,043 千円
繰延税金負債	
建物附属設備ほか	△1,206 千円
繰延税金負債合計	△1,206 千円
繰延税金資産の純額	30,836 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等の金融機関からの借入により資金調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金等については、経常的に発生しており、担当者が所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会等において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金については月次単位で支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り入れているため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、未払金、未払費用、未払消費税等、未払法人税等は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 差入保証金	15,644	15,103	△540
(2) 破産更生債権等	1,037	1,037	－
貸倒引当金(※)	△565	△565	－
	471	471	－
資産計	16,116	15,757	△540

(※) 破産更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 差入保証金

差入保証金の時価については、返済時の見積りを行い、見積期間に対する国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算出しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

なお、「貸借対照表計上額」及び「時価」には、差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（資産除去債務の未償却残高）が含まれております。

(2) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(1 株当たり情報)

(1)	1株あたり純資産額	3,001.31 円
(2)	1株あたり当期純利益金額	247.26 円

(収益認識関係)

(重要な会計方針)に係る事項に関する注記4.収益の計上基準に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

監査報告書

私たち監査役は、2022年7月1日から2023年6月30日までの第33期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社の業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年8月24日

株式会社 ハンズ

社外監査役（常勤） 鬼沢 正典

社外監査役 丸山 登

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第33期（2022年7月1日から2023年6月30日まで）計算書類承認の件

会社法第438条第2項に基づき、当社第33期の計算書類のご承認をお願いするものであります。議案の内容につきましては、添付書類（10頁から16頁まで）に記載のとおりであります。取締役会といたしましては、第33期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 剰余金処分の件

第33期の剰余金の処分につきましては、当期の業績ならびに経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも努めまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類
金銭といたします。
2. 配当財産の割当に関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき、50円00銭
配当総額 20,000,000円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日
2023年9月29日

第3号議案 取締役3名選任の件

取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、下記のとおり取締役3名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	長島 宏 (1959年11月15日生) 【再任】	1988年8月 (有)リッツ設立 代表取締役 就任 (現任) 1990年7月 (有)クラブリッツアルファ(現(株)ハンズ) 設立 1997年5月 代表取締役 就任 (株)ハンズに組織変更 2021年6月 代表取締役社長就任 (現任) (株)エヌズ設立 代表取締役就任 (現任) 2021年8月 (有)リッツ取締役就任 2022年8月 (有)リッツ取締役退任	185,900株
<p>取締役候補とした理由</p> <p>長島宏氏は、1990年に当社を設立し代表取締役社長に就任して以来、当社の経営の舵取りを担っており、取締役会議長として取締役会を適切に運営するとともに、当社の企業理念の浸透に向けて積極的に提言を行っています。こうした経験及び高い識見を活かし、取締役として職務を適切に遂行できる人材と判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。</p>			
2	鈴木 新 (1972年10月10日生) 【再任】	1997年6月 当社入社 1998年1月 雇用管理担当 就任 2006年7月 取締役就任 2022年9月 専務取締役就任 (現任)	—
<p>取締役候補とした理由</p> <p>鈴木新氏は、1997年に当社に入社し2006年に取締役に就任しました。事業本部長を歴任した後、2022年4月からは管理本部長を引継ぎ、当社の成長・発展に貢献しています。こうした経験及び高い識見を活かし、取締役として職務を適切に遂行できる人材と判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。</p>			
3	鈴木 直人 (1976年2月16日生) 【再任】	2007年3月 当社入社 2016年7月 工事業部 部長 2020年9月 取締役就任 (現任)	—
<p>取締役候補とした理由</p> <p>鈴木直人氏は、2007年に当社に入社し2016年から事業部長として工事業を担当、同セグメントを牽引しました。2022年4月からは事業本部長を引継ぎ、当社の成長・発展に貢献しています。こうした経験及び高い識見を活かし、取締役として職務を適切に遂行できる人材と判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。</p>			

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上